

《ミャンマー：クーデター関連》

1. スーチー氏容体へ懸念高まる 民主派、問題あれば「国軍責任」

一時衰弱して歩くことすらできなかつたとされるミャンマーの民主派指導者アウンサンスーチー氏の健康状態を懸念する声が一段と高まっている。先に開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議では、複数の国が懸念を表明。同氏が党首を務める国民民主連盟(NLD)も声明で、同氏の生命が危険にさらされる場合には軍事政権が責任を負うことになる」と批判し、即時の釈放を要求した。NLDは14日付の声明で、アウンサンスーチー氏が2021年2月1日にミンアウンフライン総司令官率いるミャンマー国軍によって不当に逮捕、拘束されてから2年半が経過したと指摘。スーチー氏が78歳と高齢であり、身体的、精神的な健康状態が心配される」として憂慮を示した。その上で、国軍が十分な治療、健康的な食事や収容施設を提供していないと強調。意図的に同氏の健康を損ねているだけでなく、生命を危険にさらしているのであれば、「その全責任は軍事政権にある」と強い調子で非難した。同氏の健康については、スーチー氏の次男、キム・エアリス氏が今月初めに英BBC放送ビルマ語版の取材に回答。歯痛や嘔吐(おうと)、目まいなどの症状があると述べ、適切な治療が受けられないのは残酷なことだと軍政を非難した。ロイター通信の取材に対してもキム氏は、スーチー氏が以前ほど元気ではないと述べ、何も食べられない体調だとするなら、事態はあまり良い方向には向かわないと、健康状態への不安を吐露した。国際社会もスーチー氏の健康状態を注視している。7日のASEAN首脳会議では、複数の国が懸念を示したと伝えられている。ミャンマーの地元メディアは、同氏が歯の痛みを訴えて外部の医師による診療を求めたところ、軍政に拒否され、食事を取れずに8月末には一時衰弱して歩くことすらできなかつたと伝えた。

14日付の声明でNLDはまた、現在もスーチー氏の所在が不明だと指摘した。同氏が「政治犯」として拘束されたにもかかわらず、逮捕の不当性を主張することも、公正で開かれた司法手続きを受けることもなく、軍政が被告人としての権利を無視したと主張。現在も軍政存続のための仲介役として人質にされ、「秘密の場所」に拘束され続けていると批判した。国際社会に対しては、スーチー氏をはじめとするミャンマーの全ての政治犯の釈放に向けて「努力を進め、後押しする」よう要請した。一部の海外メディアは先ごろ、同氏が刑務所から外部に移送されたと報じていた。一方でイラワジ(電子版)は6日、元NLD幹部の話として、スーチー氏が7月に一時自宅軟禁になったものの、健康状態が思わしくないとして、再び刑務所に移送されたと報道した。軍政側は、報道官が刑務所外への移送など明確な措置の是非や時期について、情報を持ち合わせていないとして明言を避けている。

2. 中国で希土類高騰、カチン採掘一時停止響く

ミャンマー北部でのレアアース(希土類)の採掘の一時停止が、主要市場である中国での取引価格を揺さぶっている。上海で6日、20カ月ぶりの高値を記録した。中国へのレアアース供給量で、ミャンマーは米国に次ぐ世界2位。中国税関総署(GACC)によれば、2023年上半期(1~6月)の同国によるミャンマーからの輸入量は3万4,241トンで、前年同期比9倍に拡大した。同期の米国からの輸入量は3万8,236トンで同2割ほど減少。中国では、レアアースの調達でミャンマーの存在感が相対的に高まっている。調査会社の上海メタルズ・マーケット(SMM)によると、酸化ジスプロシウム(ジプロ)の価格が6日に1キログラム2,610人民元(約5万2,000円)となり、1年4カ月ぶりの高値を付けた。酸化テルビウムは同日、同8,600元と2カ月ぶりの高値を記録した。値上がりの背景にあるのは、レアアースの産地であるミャンマーのカチン州パングワにある鉱山の一時操業停止。詳細は不明だが、6~7日に実施されたとされる検査の準備で4日から稼働が止まっており、再開のめどが立っていないという。あるアナリ

ストは、中国の加工業者はミャンマー産レアアースの供給が1～3週間にわたり中断されると予想していると指摘。通年で需給に影響が出るとは考えにくいだが、供給者が売り惜しみして短期的に値上がりする可能性はあると述べた。カチン州の採掘停止が長期にわたる場合、ミャンマー産レアアースに依存する中国南部の企業が打撃を受ける可能性があるとも話した。

3. 国軍幹部を逮捕、貿易取引関連の不正容疑で

ミャンマーの軍事政権はこのほど、国軍幹部のヤンナウンソー准将を逮捕した。貿易や金融に関わる政府職員や事業主、取引業者などの不正に対する捜査の一環。同准将は国軍が設置した貿易と物流の円滑化に関する中央委員会の共同書記長を務めている。ヤンナウンソー准将は7日午後6時ごろ、国軍保安局長室(OCMSA)と内務省特別捜査局の捜査官らによって拘束されたもよう。逮捕理由については、許可証の不正発行と輸出税の未徴収に対する責任と説明しているという。中国国境に拠点を置く貿易業者によると、国軍はガソリンと食用油の輸出入許可手続きに関する捜査を開始し、これまでに複数人を逮捕した。この中には価格操作をしたとして8月末に逮捕されたミャンマー食用油販売業者協会の代表と会員ら計5人が含まれている。英BBCビルマ語版は10日、これまでに逮捕された高官のほとんどが金融またはコメやトウモロコシ、石油の取引に関与していたと伝えた。国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミンアウンフライン総司令官は9日、一部の事業主らによる価格操作により物価が急騰しているが、軍政が適切に対処したため間もなく下落に転じるだろうと話した。

4. 対ラオス国境貿易が急拡大、友好橋の開通で

ミャンマー北東部シャン州タチレク郡区とラオス北部ルアンナムター県を結ぶミャンマー・ラオス友好橋が8月26日に開通して以降、両国による国境を通じた貿易が急拡大しているもようだ。特にタバコの輸出が好調なようだ。同友好橋のミャンマー側に設置されたケンラットの国境検問所経由で9月第1週目に輸出されたタバコは22トン、輸出額は3万5,000米ドル(約510万円)だった。国軍の統制下にある商業省貿易局によると、2023年度(23年4月～24年3月)初めから7月までの対ラオス輸出額は99万7,000米ドル。内訳は水産品が90万米ドル超、農産品が1万4,000米ドル超、タバコが3万5,000米ドル超だった。

5. 国軍の労働省、ヤンゴンの縫製工場を視察

ミャンマー国軍の統制下にある労働省はこのほど、最大都市ヤンゴンの縫製工場2カ所に職員を派遣し、職場の安定と生産性の向上に重点を置いた視察を行った。当局が視察したのはシュエピタ郡区のアシエン(ミャンマー)・ガーマントとラインタヤ郡区のアシエン(ミャンマー)ニットウェアの2カ所。アシエンでは、職場環境の改善などを担う職場調整委員会(WCC)を設置し、15人で構成するメンバーが月に1回以上のペースで会合を開き、従業員が提示した問題や安全対策などについて協議していることが分かったという。同社の人事担当者は、従業員には法定最低賃金の日給4,800チャット(約340円)に加えて補助金も支給しており、労使間の関係は良好だと話したようだ。アシエンでは労働者の一人が、残業した分の残業代が支払われており、月給は70万～80万チャットになっていると語った。労働人権団体によると、職場調整委は各工場内に設置される組織で、2021年2月のクーデター後は主に雇用者が選出する委員で構成されているという。

6. 電力事情が政変後さらに悪化 世銀報告、整備や燃料調達に難

世界銀行は先ごろ、ミャンマー国内で常態化していた停電が2021年2月に発生した国軍によるクーデター以降、一段と悪化しているとの報告を発表した。報告では、軍事政権下で電力インフラの整備が進まず、外貨不足や現地通貨チャット安で火力発電に必要な燃料の調達も難しくなったと説明。先行きについても、短期的に解決できる問題ではないと悲観的な見方を示した。世銀は報告書で、ミャンマーでは民主派の国民民主連盟(NLD)

が政権を握っていた19年時点で既に電力不足が顕在化していたと説明。大規模停電も発生し、不足量は約30万キロワットに上っていたという。その上で、国軍がクーデターで全権を掌握した21年に発電量が250万キロワット減少し、電力事情が一段と悪化したと指摘。最大都市ヤンゴンにある複数の火力発電設備の稼働停止、降水量の減少に伴う水力発電用ダム貯水量の低下、国内での天然ガスの供給不足などを理由として挙げた。水力発電については、ミャンマーで4基の発電設備の稼働が、保守整備の影響でストップしたことに言及。このうち1基が同国で2番目に発電能力の大きい設備だったとし、水力を用いた発電量が大きく減って、23年1月から5月にかけては深刻な電力不足に陥ったと説明した。世銀はまた、送電能力の不足も停電が悪化した一因になっているとの見方を示した。国軍と抵抗勢力の武力対立で、送電インフラが破壊されたためだ。報告書には、21年2月から23年4月にかけて、抵抗勢力による送電インフラへの攻撃が229回あったとする国軍の主張を記載した。軍政下での財政悪化も電力不足に拍車をかけたとも分析。原因として、通貨安、送電網の保守管理費用の増大、電力収入の減少を列挙した。収入減については、国軍に対する国民の反発で電気料金の支払いを拒否する動きが活発化したと説明。21年11月には、電力収入の45%に相当する金額が支払い拒否されたという。

こうした状況下で、ミャンマーではヤンゴンをはじめ、第2の都市マンダレー、首都ネピドーでも計画停電の実施が余儀なくされたと指摘。都市部への送電が優先された結果、農村部を中心に依然として400万世帯以上が電気を利用できていないとし、全国の電化率は21年12月時点で61.6%と、前年の11月から3.7ポイントの上昇にとどまったとしている。代替発電手段も失われている。政変後に燃料価格が急騰したことで、小規模発電事業者の運営が圧迫を受けた。NLD政権時に計画された、近隣諸国からの電力輸入と相互接続送電網の整備も、21年以降停滞しているという。世銀は、ミャンマーの電力事情の先行きについて、産業の抱える課題の多くが構造的で根本的なものであり、政情不安、紛争、マクロ経済的状況と関連していると指摘。短期的な対策で改善できる問題ではなく、長期的な計画と取り組みによる着実な進展が必要だとまとめた。

《一般情報》

◎タイ

1. ホテルの8割、コロナ前の業績に回復せず

タイ・ホテル協会（THA）とタイ中央銀行（BOT）が共同で実施した8月のホテル事業者景況感調査で、全体の8割近くが依然として新型コロナウイルス感染症の流行前の売上高に回復していないことが分かった。コロナ流行前の業績に回復したと回答したのは全体の23%だった。中部と南部の四つ星以上のホテルがほとんどを占めた。残りはコロナ流行前の業績水準に回復する時期について、今年第4四半期（22%）、来年第4四半期（22%）、来年第1四半期（11%）、来年第3四半期（10%）、来年第2四半期（5%）——と予測した。また「コロナ流行前の水準に回復することはない」と回答した事業者も7%あった。8月のホテル客室稼働率は前月から0.9ポイント上昇の58.4%。地域別では北部と中部がそれぞれ39.6%から43.6%、66.2%から69.5%に上昇した。東北部は前月並みの40.0%。東部と南部はそれぞれ68.0%から61.3%、58.0%から55.5%に低下した。9月はローシーズンに当たるため全体で48.9%まで低下する見通し。調査は8月10～28日にかけて、全国のホテル86軒を対象に実施。

◎ベトナム

1. 中秋の「月餅」、需要低迷＝有名ブランドも苦戦

旧暦8月15日（新暦で今年は9月29日）の「中秋節」が近づく中、ベトナムで「月餅」の需要が低迷している。月餅はこの時期に欠かせない定番の菓子だが、キンドーやドンカイン、ニューラムといった有名ブランドも苦戦しており、業界関係者によると個人だけでなく企業からの需要も予想を大幅に下回っている。製造業者や販売店は値

下げで消費を促そうとしているが売り上げは振るわないという。ホーチミン市ビンタイン区のディエンビエンフー通りの店では「一つ買うと一つ無料」の看板を掲げているが、買い求める客の姿はない。割り引きやセールでも月餅は消費者にとって手の届かないものだったからという。この店では割引後の月餅4個入り1箱の価格は32万ドン（約1900円）だった。例年、月餅は多くの企業が従業員に配るために購入していた。そのため生産者らは企業を取り込むべく値段を半分に下げたが、関心は低いという。「ABCベーカリー」のカオ・フイ・ミン氏は、企業の需要は前年比40～45%減少していると明かした。別の月餅メーカー「ビビカ」のグエン・クオック・ホアン最高経営責任者(CEO)は、企業向けに、価格帯を多様化し、デザインやパッケージの変更に努めたが、売り上げは目標の65%程度にとどまっていると話した。ホーチミン市の衣料品会社のグエン・タン・ディン氏は、「従業員への月餅配布は毎年行われてきた有意義な活動だが、企業は現在の経済状況をどう乗り切るかの方がより心配している」と話した。

◎カンボジア

1. 新首相が14日から訪中、習近平主席らと会談

カンボジアのフン・マネット首相は14～16日、中国の李強首相の招待を受けて同国を公式訪問する。中国外務省の毛寧(もう・ねい)副報道局長によると、フン・マネット首相は中国訪問中に習近平国家主席や李強首相、全国人民代表大会(全人代)常務委員会の趙樂際委員長らと会談する予定。フン・マネット氏が首相就任後間もない時期に訪中を決めたことについて毛寧氏は、カンボジア政府が中国との関係強化を極めて重視していることの現れだとコメントした。カンボジアと中国は今年、国交樹立65周年を迎える。カンボジアの新政権誕生後も両国政府は友好関係の継続を国際社会に強くアピールしており、先月13日には中国の王毅(おう・き)共産党政治局員兼外相がカンボジアを訪問。首相に指名されたフン・マネット氏と会談した。

2. 保健省、デング熱の大流行に警告

カンボジア保健省は14日、今後デング熱の大流行が予想されるとして警告を発し、大規模な流行を抑えるための予防策の徹底を呼びかけた。今回の警告は国民のデング熱に対する免疫水準が過去数年で低下し、今年が5～6年周期の大流行サイクルに当たることが理由だ。デング熱はネッタイシマカなどの蚊によって媒介されるデングウイルスによる感染症。保健省はボウフラの駆除のほか、蚊が繁殖する温床となる建設現場の貯水槽や貯水池の清掃、タイヤの適正な保存、家庭での蚊の繁殖防止と長袖長ズボンの着用などを呼びかけている。今年はいち首都プノンペンのほか、南部カンダル州、東部トボンクムン州、北西部バンテイメンチェイ州、西部シエムレアプ州などでデング熱患者が多く発生している。

3. 水不足の恐れ、農家に節水呼びかけ

カンボジア水資源気象省は、農家に節水を呼びかけている。今年はいち雨期が短く、例年より降雨量が少ないことが予想されるためだ。同省は13日、9月にまとまった雨が降ったのは山間部と沿岸部だけだったと指摘。10月以降も同様の天候が続く、雨期が明けるのは山間部で同月の3週目、平野部と沿岸部では4週目になると予想した。水資源気象省は農家のほか、一般国民や関係機関、地方自治体などにも、特に地方やへき地での節水を呼びかけている。

◎ラオス

1. エポック社、絶えず生産増強 プラスワンで注目のラオス

タイや中国からの一部生産移管(プラスワン)で、圧倒的な人件費の安さを維持するラオスの注目度が高まっている。賃金上昇が著しいベトナムやカンボジアからも、移管を検討する日系企業が出始めている。内陸国のため物流の不便さが難点だが、「中国ラオス鉄道」の開通で輸送の選択肢は増えた。日本貿易振興機構(ジェトロ)ビ

エンチャン事務所によると、ラオスには約165社の日本企業が進出している。同事務所の菊池保志所長と山田健一郎シニアディレクターによると、撤退はほとんどない。

ラオス日本人商工会議所に加盟する109社を業種別でみると、製造業が36%と最も多い。ラオスの最低賃金(2023年5月から適用)は月130万キープ(約9,630円)と、ベトナム・カンボジアの2分の1以下。中国・タイの最低賃金に至ってはラオスの3倍以上と、ラオスは人件費の安さで圧倒的な優位性を持つ。進出する日系はアパレルや食品、玩具など労働集約型企业、加工貿易企業が多い。近年はキープの対米ドル相場が大幅に下落したことを受け、大幅な賃上げをしても米ドル換算ではコストが上昇していない状況が続いている。菊池氏によると、ベトナムとカンボジアはこの数年で中国系・韓国系企業の進出が急増。中韓企業が高給与を提示しているため、同2カ国では賃金上昇が著しく雇用も難しくなっている。そこでこのところ、ベトナムとカンボジアからの生産一部移管を検討するために視察に來たり、同事務所にブリーフィングを受けに來たりする日系企業が増えているという。

エポック社は、中国からの一部生産移管でラオス工場を設置した。1985年に発売し、日本や欧米で絶大な人気を保ち続ける玩具「シルバニアファミリー」(北米では「カリコクリッターズ」の名称で販売)を主に生産。ラオスから日本、北米、欧州の3大市場に向けて出荷している。ラオス法人エポック・トイス(ラオ)のサイサナ・ゼネラルマネージャーによると、首都ビエンチャンで11年に人形の衣類などを縫製する工場を開設。3~4年で軌道に乗り黒字化したことから、人形とハウス、家具の生産移管を行うことを決めた。新設工場は18年、ビエンチャンの経済特区(SEZ)「VITAパーク」で開業した。ラオス工場では、中国で職人が行っていた人形の製造工程を金型と機械を使って成形する形に切り替えるなど、生産性の向上を図っている。試作で出た問題や金型の修正に数カ月、品質を安定させるのに1年を要し、19年末から20年1月にかけてようやく初出荷にこぎ着けた。当初は「数百万米ドル(100万米ドル=約1億4,680万円)の注文が来ても生産しきれないことがあった」というが、日本人や中国人の技術者を駐在させ、設備と従業員数を年を追うごとに増やして生産量を拡大。売上高(出荷高)は20年の250万米ドルから21年に700万米ドル、22年に1,000万米ドルへと右肩上がりに増え、22年に黒字化を達成した。

手工芸が盛んな国柄もありラオス人は「手先が器用で作業が丁寧」(ジェトロの菊池氏)だが、大量生産には向いていないという側面がある。ラオス人で中国に長く滞在した経歴を持つサイサナ氏は「中国人は勤勉で作業が早くフレキシブルだ」と語り、ラオスの工員が同等の作業量をこなすのは難しいとの見方を示す。それでも同社のラオス工場の工員の作業効率は「中国人の80%まで上昇した」といい、中国の工員給与がラオスの3~4倍であることを考えれば「十分な水準に達している」との認識だ。当初100%中国から調達していた原材料や部材は、ラオス国内やタイからの調達に可能な限り切り替えを進めてきた。仕入れにかかる日数が短縮できることが最大の利点だが、距離的に近い国内やタイから仕入れれば物流コストも削減できる。まず金型や塗料を「脱中国」させ、段ボールなどの包装資材、人形本体に使うポリ塩化ビニール(PVC)もラオス産やタイ産への変更を完了した。包装材は国内調達からさらに内製へと切り替え、3割のコスト削減を実現。接着剤やリボン・レース類などは代替品が見つからず、現在も中国から調達している。中国からの輸送は海上でタイのレムチャバン港を経由してビエンチャンまでトラックを使うか、中国から直接トラックで運んでいるが、21年12月にビエンチャンと中国雲南省昆明をつなぐ「中国ラオス鉄道」が開通したことから、同鉄道を使った輸送試験にも乗り出している。

順調に成長するラオス工場だが、サイサナ氏は「人材育成は難しい」と話す。ラオスでは大学を出ても良い職に就けるとは限らず、大学進学率は20%に満たないという。安定を好む若者の憧れの職業は公務員で、同社は工員に公務員以上の給与を提示しているが、それでも「毎月10%が辞めてしまう」状況だ。稼働以来、絶えず増産に取り組んでいるエポック社にとって、人材の引き留めは重要な課題となっている。「時には大胆な賃上げも必要になる」とサイサナ氏。今年はおもとの引き上げ予定額にさらに、月20万キープを上乗せした。中国やタイで研修

を頻繁に実施し、昇格の機会を積極的に与えるなど、社員のモチベーションを上げる努力を行っている。エポック社は中国の4工場(協力工場含む)と、ラオス工場でシルバニアファミリーなどの玩具を生産している。ラオス工場が全生産工場の出荷高に占める割合は現状10~15%程度だが、25年には同割合を約3倍の35%まで高める目標を掲げる。工場は毎年拡張を行っており、10月には4棟目を建設予定。生産量の増加に伴い、倉庫スペースも増やしている。従業員数は8月中旬時点の650人から、10月までに800人まで増やす計画。サイサナ氏は今年の出荷高について、前年比50%増の「1,500万米ドルに届けたい」と意気込んだ。本社の前田道裕社長が新設工場の開所式で語った「年間出荷高3,000万米ドル」の達成に向け、今後も挑戦を続ける。明日14日付では、中国ラオス鉄道を使った貨物輸送の現状や、郵船ロジスティクスによる同鉄道の活用提案を取り上げる。

2. ラオスーベトナム間鉄道、28年開業予定＝韓国鉄道公社などが参加

ラオスメディアによると、ラオスとベトナムを結ぶ鉄道は、2028年の開業を予定している。ラオスの石油会社ペトロリアム・トレーディング・ラオ(PTL)と韓国のヨースン・エンジニアリング、韓国鉄道公社が、建設に向けた設計のために調査する。PLTとヨースン・エンジニアリング、韓国鉄道公社の3社は8月末、協力協定を結んだ。近代的な鉄道路線の完成によって、ラオスの社会経済発展につながるものと期待されている。同事業はラオス・ロジスティクス・リンク・プロジェクトの一部で、ブアラパー石炭火力発電所、ベトナム中部ハティン省のブンアン港の開発などが含まれている。ラオスーベトナム間鉄道プロジェクトは、ラオス・ビエンチャンからカムムアン県ターケークまでの約312キロとターケークからベトナムとの国境までの139キロを整備する。総事業費は、55億ドル(約8075億5000万円)とみられる

◎インドネシア

1. レアアースの輸出禁止へ＝国内向け需要確保で

インドネシアのアリフィン・エネルギー・鉱物資源相は、電気自動車(EV)などに使われるレアアース(希土類)の輸出を将来的に禁止する方針を明らかにした。国内産業界向けの需要を確保することが狙い。エネルギー・鉱物資源省は数年前から国内各地でレアアース資源の調査を進めており、既に北スマトラ州など4州でレアアース埋蔵の兆候を発見している。

◎バングラデシュ

1. 縫製工場2カ所、米の建物環境認証を取得

バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)は17日、同国内の縫製工場2カ所が、米グリーンビルディング協会の建物環境認証「LEED(リード)」のゴールド認証を新たに取得したと明らかにした。首都ダッカのパシフィック・ブルー・ジーンズ・ウェアと、ダッカ近郊ナラヤンガンジ県のユニバーサル・メンズウェアの工場が認証をそれぞれ取得した。これでバングラデシュでLEED認証を受けた縫製工場は202カ所になった。BGMEAによると、同国で認証を受けた工場のうち、73カ所がプラチナランク、115カ所がゴールドランク、10カ所がシルバーランク、4カ所がグリーンランクとなっている。現在、さらに約500カ所の縫製工場が認証取得に向けて準備を進めている。

◎オーストラリア

1. 豪の税金滞納が4年で89%増、企業が9割

オーストラリア国税局(ATO)に対する未納付の税金が、6月に502億豪ドル(約4兆7,400億円)となり、過去4年間で89%急増したことが分かった。このうち企業による滞納が90%を占めた。ATOは新型コロナウイルス流行下に税金の取り立てを控えていたが、現在は未納額の回収活動を強化している。企業の未納額450億豪ドルのうち、小規模企業は330億豪ドル以上と大きな割合を占めている。未納額に消費税(GST)や源泉徴収(PAYG)、

スーパーアニュエーション(退職年金)拠出が含まれている場合、ATOは取締役に対し違反通知(Director Penalty Notice、DPN)を発行し、個人責任を追及できる。また、未納額を信用調査機関に開示し、取締役を名指し非難することも可能だ。違反通知の発行基準に達している企業の未納額は総額で50億豪ドルを超えており、増加傾向にあるという。発行数は、2022/23年度(6月期)に2万3,246件となり、22年暦年の1万8,500件から大きく増加した。23/24年度は、2,500社が信用調査機関に通報される見通しで、前年度の867件から増加する見込みだ。ATOのチャウダリー副局長は、「多額の滞納を抱える企業がATOを低金利融資枠かのように利用し続けるのは公平ではない」と指摘した。

2. 中国碧桂園のメルボ住宅用地、豪大手が食指

オーストラリアの不動産開発大手ストックランドやシンガポール系プレーザーズ、メルボルン拠点のセントラル・エクイティーなどを含む国内の大手デベロッパーが、中国の碧桂園(カントリー・ガーデン)が保有するメルボルンの住宅開発用地の取得に関心を寄せているようだ。売却額は2億豪ドル(約189億円)以上と予想され、開発後の評価額は約16億豪ドルが見込まれている。碧桂園に関してはデフォルト(債務不履行)懸念が広がっており、同社は先月、メルボルン西部ウインダミア(Windamere)に保有する開発用地の売却手続きを開始した。同社は2017年に同開発用地を4億豪ドルで取得し、一部の開発を完了している。用地の総面積は366ヘクタールで、4,500～5,000戸分の住宅と学校4校、商店街の建設が可能という。中国政府による海外投資厳格化を背景にオーストラリアでは中国のデベロッパーの撤退が相次いでおり、碧桂園がシドニー南西部ウロンディリーで進めている総額20億豪ドル規模のウィルトン・グリーンズ開発事業もいずれ売りに出るとみられている。同社以外にも、緑地集団(グリーンランド・ホールディング・グループ)や国有企業の保利集団がオーストラリア事業から撤退しており、大華集団も先月、メルボルンの開発用地を約1億豪ドルで売却した。

以上